

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社サン・ライフ
【英訳名】	SUN・LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比 企 武
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463 (22) 1233 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務支援部長 石 野 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463 (22) 1233 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務支援部長 石 野 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,658,707	10,705,367	10,879,461	10,928,497	11,304,350
経常利益 (千円)	1,025,548	1,116,745	1,216,961	1,431,622	1,587,480
当期純利益 (千円)	478,144	523,736	639,944	459,402	855,748
包括利益 (千円)	—	629,851	557,486	583,995	822,358
純資産額 (千円)	3,423,784	3,790,837	4,158,615	4,667,278	5,262,726
総資産額 (千円)	34,911,709	34,915,926	35,322,093	35,412,108	36,092,595
1株当たり純資産額 (円)	534.64	599.51	657.67	719.91	811.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.30	82.64	101.20	71.30	131.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.8	10.9	11.8	13.2	14.6
自己資本利益率 (%)	14.8	14.5	16.1	10.4	17.2
株価収益率 (倍)	10.8	8.9	7.5	11.7	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,120,086	1,154,904	1,871,194	1,178,296	2,222,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△771,988	1,247,283	△291,117	1,690,139	△100,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△244,838	△263,288	△190,617	△78,218	△230,990
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,389,235	7,528,133	8,916,482	11,715,212	13,608,246
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	383 〔712〕	379 〔735〕	391 〔747〕	381 〔766〕	391 〔794〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成22年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	10,209,385	10,228,140	10,388,331	10,408,517	10,757,372
経常利益 (千円)	897,748	921,311	1,095,680	1,211,001	1,330,710
当期純利益 (千円)	439,801	486,268	533,804	328,780	712,945
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (株)	6,820,000	6,820,000	6,820,000	6,820,000	6,820,000
純資産額 (千円)	2,044,789	2,369,530	2,712,100	3,032,269	3,514,656
総資産額 (千円)	22,129,162	22,349,853	23,066,821	22,960,315	23,634,831
1株当たり純資産額 (円)	319.30	374.73	428.91	467.71	542.12
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	68.34	76.73	84.42	51.03	109.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.2	10.6	11.8	13.2	14.9
自己資本利益率 (%)	22.7	22.0	21.0	11.4	21.8
株価収益率 (倍)	11.8	9.6	9.0	16.4	8.7
配当性向 (%)	43.9	39.1	35.5	68.6	31.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	333 [462]	324 [482]	329 [498]	317 [537]	326 [572]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年3月期及び平成26年3月期の1株当たり配当額35円には、創業80周年記念配当5円を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年12月	冠婚葬祭の施行を目的として株式会社神奈川県冠婚葬祭サービスセンター(現当社)を設立。
昭和47年12月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として当社100%出資の互助会運営会社、株式会社神奈川県互助センター(現：(株)サン・ライフメンバーズ現・連結子会社)を設立。
昭和51年5月	商号を神奈川県互助サービス株式会社に変更。
昭和55年4月	神奈川県平塚市に「平塚斎場」を開設。
昭和55年9月	神奈川県平塚市に「ホテルサンルート平塚」(現：ホテルサンライフガーデン)を開設。
昭和56年3月	商号を株式会社互助サービスに変更。
昭和59年11月	神奈川県相模原市に「相模斎場」を開設。
昭和60年8月	商号を株式会社ライフサービスに変更。
昭和60年9月	東京都八王子市に「八王子ホテルニューグランド」を開設。
昭和61年3月	神奈川県平塚市馬入本町に本社を移転。
昭和61年5月	神奈川県海老名市に当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設。
平成2年10月	当社100%出資の株式会社ザ・サンパワー(現・連結子会社)が一般労働者派遣事業の認可を受ける。
平成3年1月	商号を株式会社サン・ライフサービスに変更。
平成3年2月	商号を株式会社サン・ライフに変更。
平成3年8月	株式会社サカエヤより式典事業に関する営業を譲受。
平成5年1月	東京都八王子市に葬祭式場「八王子総合ホール」を開設。
平成7年2月	神奈川県伊勢原市に葬祭式場「伊勢原総合ホール」を開設。
平成8年8月	八王子ホテルニューグランドに「グランドビクトリア八王子」を開設。
平成8年11月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成9年6月	株式会社ザ・サンパワーが社団法人シルバーサービス振興会よりシルバーマーク(在宅入浴)の認定を受ける。
平成10年3月	神奈川県大和市に「大和総合ホール」を開設。
平成10年6月	東京都八王子市に「南多摩総合ホール」を開設。
平成11年6月	神奈川県足柄下郡真鶴町に「西湘ホール」を開設。
平成11年7月	「ホテルサンルート平塚」を「ホテルサンライフガーデン」に名称変更。 ホテルサンライフガーデンに「グランドビクトリア湘南」を開設。
平成12年1月	神奈川県小田原市に「小田原式典総合ホール」を開設。
平成12年7月	当社50%出資の株式会社ウイングを100%出資の子会社にする。
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ウイングを吸収合併。
平成16年3月	東京都八王子市に当社100%出資の有限会社サン・セレモニー(現・株式会社サン・セレモニー現・連結子会社)を設立し、メンバーズシステム(互助会)事業を開始する。
平成16年7月	神奈川県相模原市に「橋本総合ホール」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	当社100%出資の株式会社SEC(現・連結子会社)を設立し、エンバッキング事業を開始する。
平成18年4月	神奈川県秦野市に「しぶさわホール」を開設。
平成18年6月	神奈川県平塚市に「サン・ライフ サカエヤ・ホール」を開設。

年月	事項
平成20年2月	株式会社サン・ライフメンバーズが、株式会社第一互助センターより互助会会員の権利義務を承継。
同上	神奈川県座間市に「座間ホール」を開設。
同上	東京都町田市に「町田総合ホール」（現・横浜町田ファミリーホール）を開設。
平成20年3月	神奈川県平塚市に有料老人ホーム「サンガーデン湘南」を開設。
平成20年5月	東京都八王子市に「日野会館高倉総合ホール」を開設。
平成20年7月	東京都八王子市に「八王子南口総合ホール」を開設。
平成20年11月	神奈川県相模原市の「相模原会館」をリニューアルオープン
同上	当社100%出資の株式会社サン・ライフ・ファミリー（現・連結子会社）を設立。
平成21年3月	株式会社サン・ライフ・ファミリーが関東財務局より、少額短期保険業者の登録を受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年5月	神奈川県海老名市に「海老名セレモニーホール」を開設。
平成22年11月	東京都八王子市に「八王子北口セレモニーホール」（現・八王子北口ファミリーホール）を開設。
同上	神奈川県平塚市に「平塚西セレモニーホール」を開設。
平成23年4月	神奈川県相模原市に相模斎場西館を改装し、「相模ファミリーホール」として開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、地域の顧客並びに株式会社サン・ライフメンバーズ等により運営されているメンバーズシステム（互助会）事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)

当社は、神奈川県平塚市、東京都八王子市の各ホテル及び神奈川県海老名市の総合結婚式場を営んでおります。

式典事業(葬祭・法要事業)

当社は、神奈川県平塚市（3施設）、伊勢原市、秦野市、小田原市、真鶴町、相模原市（4施設）、大和市、座間市、海老名市、東京都八王子市（5施設）、町田市の斎場と仏壇店3店舗を運営しております。

株式会社SECは、エンバーミング（ご遺体衛生保全）業務を行っております。

その他の事業(介護事業、有料老人ホーム事業他)

介護事業は、株式会社ザ・サンパワーにより、居宅介護支援を中心として、神奈川県全域、東京都八王子市で行っております。

有料老人ホーム事業は、高齢者向けのシニアレジデンス「サンガーデン湘南」の運営を行っております。

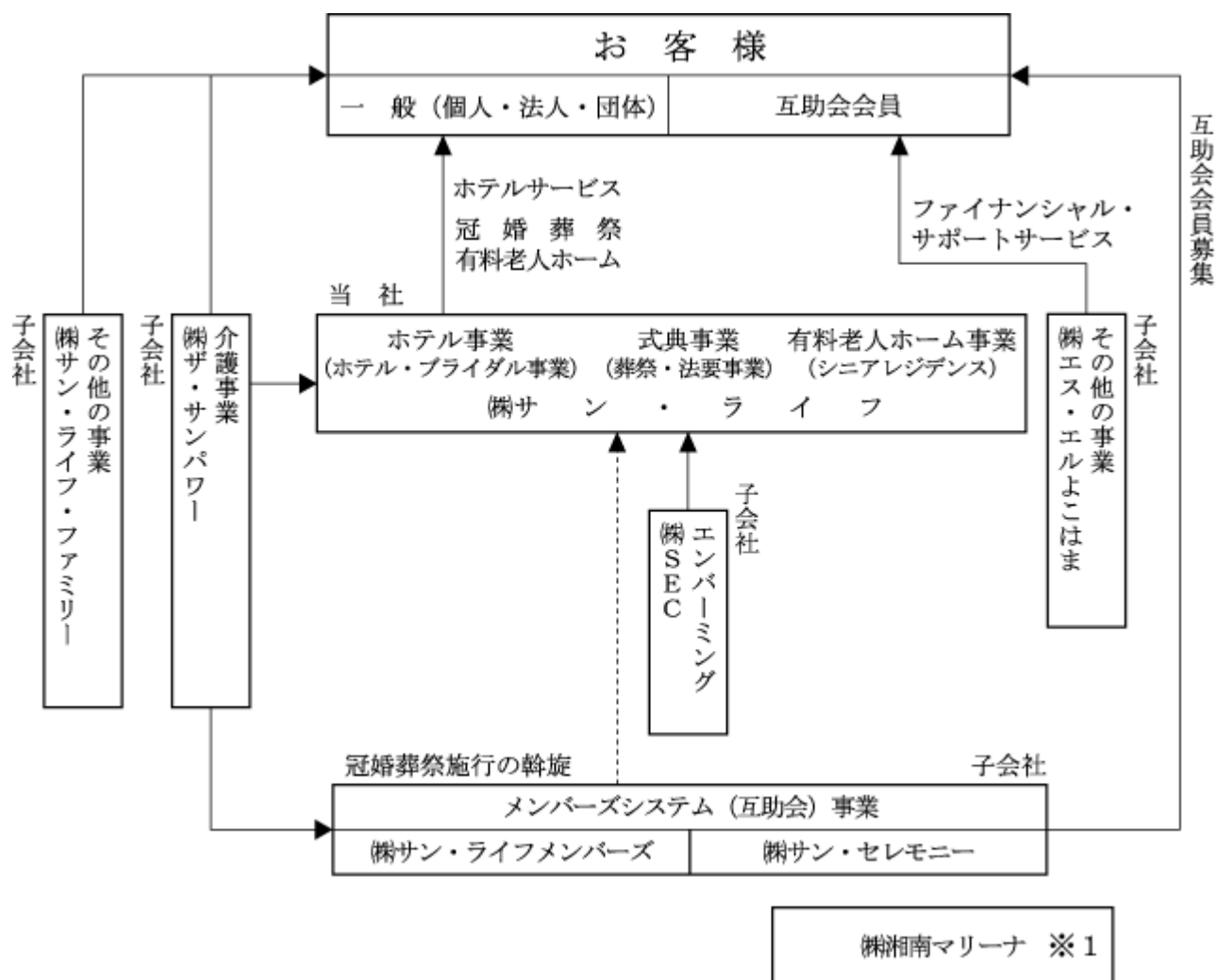
上記の他、株式会社エス・エルよこはまが、互助会会員等に対するファイナンシャル・サポート・サービスを行っております。また、株式会社サン・ライフ・ファミリーが少額短期保険業務を行っております。

なお、株式会社サン・ライフメンバーズ他1社により互助会会員の募集を行っており、当社向けを中心として冠婚葬祭の斡旋を行っています。

以上の関連を事業系統図に示すと次のとおりになります。

無印 連結子会社

※1 持分法非適用関連会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)サン・ライフメンバーズ (注)2	神奈川県平塚市	50,000	全社共通 (互助会事業)	100	業務委託契約に基づき、互助会 会員の冠婚葬祭施行の斡旋を 行っている。なお、当社所有の 建物を賃借している。 役員の兼任等……………有
(株)ザ・サンパワー	神奈川県平塚市	40,000	その他の事業 (介護事業)	100	神奈川県全域、東京都八王子市 で居宅介護支援を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等……………有
(株)SEC	神奈川県平塚市	40,000	式典事業 (エンバッキング)	100	業務委託契約に基づき、式典事 業のエンバッキングを行ってい る。なお、当社所有の建物を賃 借している。 役員の兼任等……………無
(株)エス・エルよこはま	神奈川県平塚市	50,000	その他の事業 (ファイナンシ ャル・サポート ・サービス)	100	互助会会員等に対するファイナ ンシャル・サポート・サービス を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等……………有
(株)サン・セレモニー	東京都八王子市	20,000	全社共通 (互助会事業)	100	業務委託契約に基づき、互助会 会員の冠婚葬祭施行の斡旋を 行っている。なお、当社所有の 建物を賃借している。 役員の兼任等……………有
(株)サン・ライフ・ファミリー (注)2	神奈川県平塚市	120,000	その他の事業 (少額短期保険業)	100	少額短期保険会社 役員の兼任等……………有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	103 [232]
式典事業	160 [313]
その他の事業	66 [236]
全社（共通）	62 [13]
合計	391 [794]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 全社（共通）は、管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
326	37.5	6	4,315

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	103 [232]
式典事業	153 [310]
その他の事業	8 [17]
全社（共通）	62 [13]
合計	326 [572]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者(52名)を除き、他社からの出向者（7名）を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）は、管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当連結会社の労働組合は、「サン・ライフグループソサエティ」と称し平成元年10月に結成され、U Aゼンセンに属しております。組合員数は平成26年3月31日現在312名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済概況は、金融・財政政策、ならびに民間投資を喚起する成長戦略への期待感から家計や企業のマインドが持ち直し、企業における設備投資、またベースアップ等の雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復の動きが拡がりつつあります。反面、経常収支の赤字化、消費税率引き上げの影響、海外情勢への不安、為替動向等の不安定要素も残り、本格的な景気回復には予断を許さない状況が続いております。

また、「平成25年人口動態統計の年間推計」によれば、出生数は約103万人に対し、死亡数は約127万人と自然減が続く、「内閣府平成24年版 高齢社会白書（全体版）」から、2050年にはわが国の人口は、約9,700万人、65歳以上の人口比率が約38%と、急速な総人口の減少、及び少子・高齢化が進展するものと考えられます。

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、結婚式場業の平成25年の取扱件数は、前年比5.0%減の51,418件、売上高は、前年比4.3%減の153,983百万円となっております。一方、葬祭業の平成25年の取扱件数は、前年比0.6%増の423,503件、売上高は、前年比1.1%増の598,459百万円となっております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）では、多様な婚礼ニーズに応えるため、地域渉外を含めた積極的な営業、ネットを通じた広告活動に取り組み、地域の宴会需要の取り込みやレストランでのイベント開催など地域に密着した活動を進めてまいりました。また、平成25年9月にはホテルサンライフガーデン宴会場の改装を実施し、施設のハード・ソフト面の魅力を高めてまいりました。

式典事業（葬祭・法要事業）では、引続き定期的なご葬儀勉強会、生前相談会等を開催するとともに、積極的な広告宣伝を展開してまいりました。また、多様なご葬儀施行ニーズに応え、上質な時間と空間を提供すべく、既存施設の改装を積極的に行ってまいりました。

その他の事業では在宅介護サービス利用者、有料老人ホームのご入居者、少額短期保険のご加入者の増加を目指し、積極的な営業活動、サービス品質向上などの活動を深めてまいりました。

この結果、当連結会計年度売上高は11,304百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,380百万円（前期比5.7%増）、経常利益は1,587百万円（前期比10.9%増）となり、80周年記念行事費用60百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は855百万円（前期比86.3%増）となりました。

セグメントの業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業部門では、競争激化による婚礼施行数、宴会件数が減少した他、電力代金の引き上げ等の影響により、売上高は2,589百万円（前期比9.3%減）、営業損失は139百万円（前期は20百万円の営業利益）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業部門では、継続的なご葬儀勉強会、生前相談会等で事前にお客様との信頼関係を構築したことにより、ご葬儀件数は前期比で11.4%増加しました。売上高は7,963百万円（前期比7.8%増）、営業利益は2,275百万円（前期比14.4%増）となりました。

その他の事業（介護事業、有料老人ホーム事業他）

その他の事業では有料老人ホーム「サンガーデン湘南」のご入居者数の増加や少額短期保険のご加入者数が増加したため、売上高は751百万円（前期比9.0%増）、営業利益は156百万円（前期比14.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上、有形及び無形固定資産の取得による支出等の投資活動によるキャッシュ・フローの減少により前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、13,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,222百万円（前期比88.6%増）となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益1,478百万円、減価償却費579百万円、法人税等の還付額232百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少215百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は100百万円（前期は1,690百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出219百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出798百万円等があったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は230百万円（前期比195.3%増）となりました。これは、配当金の支払額226百万円があったことが主たる要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上実績

当連結会計年度における売上実績を、セグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業		
ホテルサンライフガーデン	1,103,808	△18.0
ザ・ウイングス	698,905	16.8
八王子ホテルニューグランド	786,673	△13.5
ホテル事業売上高	2,589,387	△9.3
式典事業		
湘南葬祭グループ	3,260,028	9.8
県央葬祭グループ	2,870,642	7.9
西東京葬祭グループ	1,833,267	4.4
式典事業売上高	7,963,938	7.8
その他の事業		
手数料収入	81,742	△12.5
介護事業	311,150	8.5
その他	358,130	15.9
その他の事業売上高	751,023	9.0
合計	11,304,350	3.4

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、お客様のライフステージ全般をお手伝いさせていただく事業者としてさらなるご安心をお約束し、より多くのご信頼をいただくため、引き続きお客様にとっての利便性、快適さ、安全性の追求を行うと同時に、収益性の向上を目指し、積極的に施設への投資を強化し、ご満足いただける新商品の開発ならびに既存商品の強化を推進してまいります。

今後の見通しについても、景気回復の兆しがみられるものの、まだまだ先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、お客様ニーズに基づいた活動を推進し、全社的なローコスト運営の定着を図り、更なる顧客満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、従業員に対する教育・研修制度の充実を図り、施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

(1) 社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルに合わせた宴会場の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール（斎場）におけるプライベートな空間創り、エンバーミング（ご遺体衛生保全）の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できる体制をより一層充実させるとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も行っております。

その他事業のうち、介護事業におきましては、既存サービスの質の向上と利益確保に努めてまいります。また、メンバーズシステム事業におきましては、お客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行なうとともに、新規会員獲得に向け、グループ全体での組織的な営業活動（全社員営業マンによる営業活動）の推進を行ないます。また、地域の皆様への支援活動の一環として、人と人のご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に積極的に取り組んでまいります。

(2) 労働生産性の向上ならびに低コストオペレーションの定着

当社グループの主力事業は、景気の影響の比較的小さい安定した内需型事業ではありますが、景気の不透明感により、お客様が小規模な葬儀を選択する傾向が強まるなど、1件あたりの売上が減少することも予想されます。厳しい経済情勢の中でも着実な収益を確保すべく、労務予定管理と施行状況に応じた効率的な人員配置の構築等に努め、低コストオペレーションの定着を図ります。

(3) 財務体質の強化・改善

当社は冠婚葬祭業務を運営するために、斎場、ホテル等の不動産を数多く保有しており、不動産の時価下落リスクを常に抱えている状況にあります。一方で、当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズ他1社は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおり、「割賦販売法」の適用を受け、事業の健全な推進と消費者保護の立場から、一定水準の財務及び収益の健全性が求められております。

このような状況下、当社グループは引き続き資産の保有形態の合理化を見直すことによって、資産効率を高め、財務体質の強化・改善に向けての検討を継続してまいります。

これらの活動により当社グループは、経営方針のとおり、お客様のライフステージ全般のあらゆるご要望にお応えし、より豊かな人生のお手伝いをさせていただく事業者として、邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確定要素を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

1. 当社グループの事業内容について

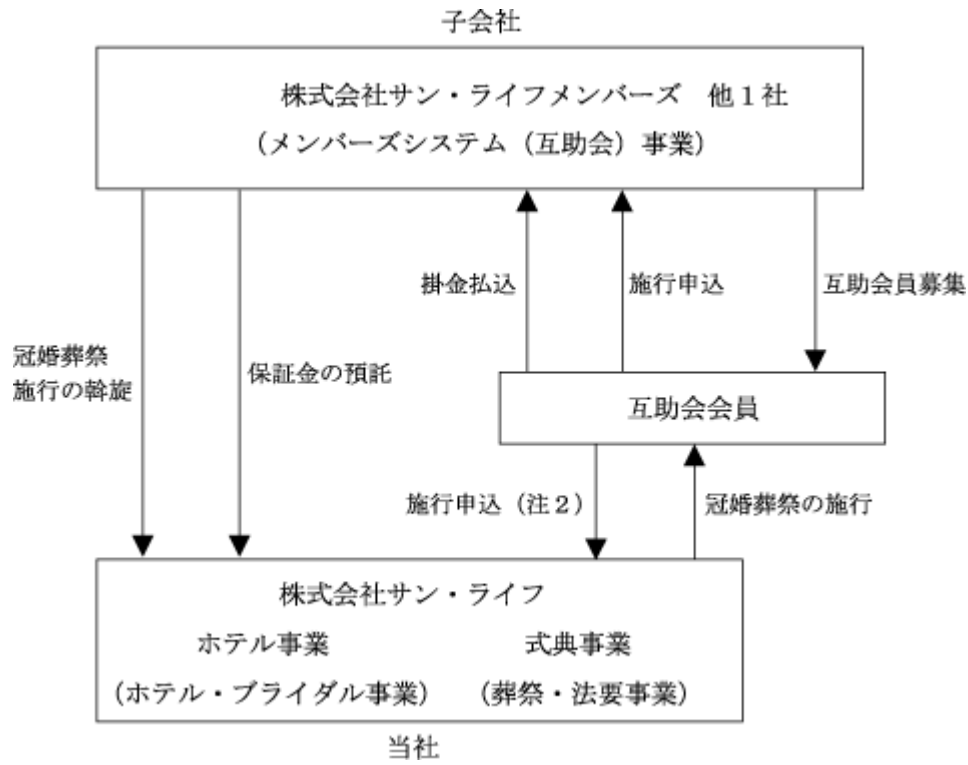
当社グループは、婚礼・宴会を中心とするホテル事業（ホテル・ブライダル事業）と、葬儀を中心とする式典事業（葬祭・法要事業）を行っており、当社が主体となって当該事業を推進しております。

当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズ他1社（以下「同社等」）は、メンバーズシステム（互助会）事業を行っております。この互助会事業は、割賦販売法により「前払式特定取引（注1）」として規定され、経済産業大臣の営業許可が必要とされております。この許可に基づき、同社等は互助会加入への募集活動を行い、互助会の加入者（以下、「互助会加入者」という）と、互助会契約（株式会社サン・ライフメンバーズ契約約款等）を締結し、互助会加入者より毎月一定の月掛金の払込みを受け、当社グループはそれらを連結貸借対照表に「前払式特定取引前受金」として固定負債に計上しております。原則として掛金全納後、互助会加入者は冠婚葬祭の施行請求の権利を得て、同社等は冠婚葬祭の施行義務を負うこととなります。平成26年3月期末における前払式特定取引前受金の金額は27,646百万円となっております。

同社等は当社と施行の斡旋契約を締結し、当社に互助会加入者の施行斡旋を行っております。当社は、この斡旋の対価として冠婚葬祭売上の17%を斡旋手数料として同社等に支払っております。この料率は、同社等が割賦販売法第20条の2第1項第1号、割賦販売法施行規則第14条の3第1項において経常収支率100%以上の規制を受けているため、両社の採算を勘案して過去において数パーセントの幅で変更を行っており、今後においてもこの料率は変更される可能性があります。

また同社等は、互助会加入者と取り交わした互助会契約が、期限の定めがなく、長期に渡る契約行為であるため、当社の施行履行を将来ともに担保させるため、当社に対して保証金17,305百万円を差し入れております。当社は、当該預り保証金を「金融商品に関する会計基準」に基づき、財務諸表上「関係会社預り保証金」として記載しております。

平成26年3月期において、当社グループが施行した冠婚葬祭のうち、互助会加入者の施行請求による件数は3,332件、4,800百万円であり、当社グループの売上高全体の42%を占めております。互助会事業は、当社グループの営業収入を確保する重要な基盤であり、当社グループは今後とも当該事業を推進し、互助会加入者の増加及び会員から受け取る前受金の残高増加に努める方針であります。互助会からの退会者の増加等、何らかの理由により互助会事業の推進がうまくいかなかった場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



(注1) 前払式特定取引とは2ヶ月以上かつ3回以上にわたって会費等の名目で前払金を払うことによって、商品や政令で指定されたサービスの提供を受ける取引の形態であります。

(注2) 互助会加入者の施行申し込みは、直接施行会社である株式会社サン・ライフに申し込まれる場合があります。

2. 法的規制について

(1) 割賦販売法の規制について

当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズ他1社の冠婚葬祭互助会事業は「割賦販売法」で前払式特定取引業として同法の適用を受けることになっております。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等を行う必要があります。現時点において株式会社サン・ライフメンバーズ他1社は割賦販売法上の改善命令等、法的処分を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要が生じた場合、何らかの理由により同社等の事業の許可が取り消し、または停止された場合、あるいは当該法規制が改正・強化され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合等には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な規制内容は以下のとおりであります。

①前払式特定取引前受金の保全義務

毎年3月末、9月末の互助会会員より徴収した掛金（前払式特定取引前受金）残高の2分の1に相当する金額について保全措置の義務があり、法務局への供託（現金及び国債等）又は保証会社等と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより保全措置を講じることとなっております。

②前払式特定取引前受金に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の立場から、事業者の財産状況及び収支状況の目安として、経常収支率、流動比率、純資産比率（注1）が、割賦販売法施行規則の定める基準値を下回る場合、事業者に対して前払式特定取引の契約締結の禁止命令及び必要な改善命令を出すことが出来ることとなっております。また、割賦販売法上の法的規制の運用は所轄官庁である経済産業省により行われ、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

（注1）経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

(2) 霊柩運送に関する規制について

当社の式典事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため、当社の霊柩運送の営業区域は東京都及び神奈川県となっております。（東京都及び神奈川県以外においても霊柩運送を行う場合、当該地域の霊柩運送事業者の霊柩車を使用する必要があります。）したがって、何らかの理由により当該法規制が改正・強化され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生法に関する規制について

当社グループは飲食業を営む関係上、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、食品等事業者は、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受ける必要があります。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等の処分を命じられることがあります。当社グループは引続き食中毒等の防止に努めていきますが、万一、何らかの衛生管理上の問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人口動態による業績への影響

国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』によると、全国の18～34歳の人口は、平成23年の24,092千人から平成33年には20,857千人まで減少すると推計されております。一方で、60歳以上の人口は平成23年の40,396千人から平成33年には43,571千人、平成43年には45,379千人まで増加すると推計されております。

上記推計から、当社の対象となる年齢構成において、ホテル事業における主利用者の対象年齢である18～34歳の減少傾向に対し、式典事業における60歳以上の人口は増加傾向にあります。

このように当社の事業はホテル事業、式典事業共に将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

・18～34歳、60歳以上人口推移

(単位：千人)

年齢	平成23年	平成33年
18～34歳	24,092	20,857
60歳以上	40,396	43,571
(総人口)	127,753	123,474

(注)国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』より抜粋。

4. 施設の開発による業績等への影響

当社は、今後とも積極的な営業施設等の新設に努めてまいります。その際の交渉過程で、採算性以外にも周辺住民との交渉が難航する場合、または理解が得られない場合には、営業施設の建設の遅れ等から当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社について

当社グループの行う事業、領域において、従来から競合関係にあった企業のみならず昨今では他業種からの参入も見受けられます。

今後、競争の激化による当社グループの市場シェアや価格競争による販売価格の下落は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 顧客情報の管理について

当社グループは、冠婚葬祭及び互助会事業等、その事業特性上、多くの顧客情報を取り扱っております。

当社及び子会社2社が、財団法人日本情報処理開発協会の定める「プライバシーマーク制度」の認定事業者となるなど顧客情報の管理には十分留意しております。当社グループは引き続き顧客情報の管理に努めていきますが、万一何らかの顧客情報管理上の問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 当社代表取締役会長の兼任について

当社代表取締役会長竹内恵司は社会福祉法人恵伸会の理事長、並びに学校法人鶴嶺学園の理事長を兼任しております。社会福祉法人恵伸会は特別養護老人ホーム「サンレジデンス湘南」等を運営しており、学校法人鶴嶺学園は福祉、ビジネスカレッジ及び冠婚葬祭の各専門学校（計3校）を運営しております。竹内恵司は理事長の職にありますが、月例の理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行の機動性が損なわれている状態にはないものと考えております。当社と両法人との間には、平成26年3月期において以下の取引があります。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者の 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主 要 株 主 (個人)・役員及びその 近親者	竹内恵司	神奈川県 平塚市	—	当社取締役 社会福祉法人恵伸会 理事長	被所有 直接2.98 間接37.75	当社施設の 利用	当社施設の 利用(注1)	208	売掛金	11
				温 泉 供 給 サービス		温 泉 供 給 サービス	720	—	—	
				当社取締役 学校法人鶴嶺学園 理事長		当社施設の 利用	当社施設の 利用(注1)	2,128	売掛金	892
				講師料		講師料収入	723	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 社会福祉法人恵伸会(特別養護老人ホーム等運営)・学校法人鶴嶺学園(専門学校運営)との取引であり、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

なお、当社は有料老人ホーム事業（シニア向住宅及び要介護者向住宅事業）を行っております。当該事業は社会福祉法人恵伸会の運営する特別養護老人ホームとは、社会福祉法人の設立目的、法令その他行政上の規制等の観点及びターゲットとしている顧客の違い等の理由により、競合は発生しないものと考えておりますが、万一、社会福祉法人恵伸会の運営方針の変更・追加等が行われ、競合が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 顧客のライフスタイル・顧客ニーズの変化について

当社グループの主たる事業であるホテル事業及び式典事業は、顧客のライフスタイルの変化の影響を強く受けます。近年の婚礼では、独自性の強いもの、簡素化されたもの、参列者を少数に絞ったもの、あるいは結婚式を施行しないもの等があるほか、葬祭においても近親者のみで行い規模を縮小するもの等、多様な形態が施行されております。当社グループが、これら顧客のライフスタイルまたはニーズの変化にうまく対応できず、適時に的確な企画・提案・施行等ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

（1）財政状態の分析

①資産

資産合計は36,092百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

a：流動資産

流動資産は14,705百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。これは、繰延税金資産及び未収還付法人税等の減少(571百万円)があった一方、現金及び預金の増加（1,775百万円）が主たる要因であります。

b：固定資産

固定資産は21,386百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。これは、土地及び建物の取得による有形固定資産の増加（249百万円）、のれんの償却等による無形固定資産の減少（223百万円）、長期定期預金の解約等による投資その他の資産の減少（433百万円）が主たる要因であります。

②負債

負債合計は30,829百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

a：流動負債

流動負債は2,153百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。これは、未払法人税等の増加（220百万円）が主たる要因であります。

b：固定負債

固定負債は28,676百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少（215百万円）等が主たる要因であります。

③純資産

純資産合計は5,262百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。これは、利益剰余金の増加（628百万円）等が主たる要因であります。

(2) 流動性及び資金の源泉の分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上、有形及び無形固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローの減少により前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、13,608百万円となりました。

a：営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,222百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益1,478百万円、減価償却費579百万円、法人税等の還付額232百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少215百万円等があったことによるものであります。

b：投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は100百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出219百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出798百万円等があったことが主たる要因であります。

c：財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は230百万円となりました。これは、配当金の支払額226百万円があったことが主たる要因であります。

② 資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、冠婚葬祭施行における商品原材料の仕入の他、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものであります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、広告宣伝費などであります。

(3) 経営成績の分析

①売上高

売上高は11,304百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。ホテル事業では、競争激化による婚礼施行数、宴会件数が減少した結果、売上高は減少しました。一方、式典事業では、継続的なご葬儀勉強会、生前相談等で事前にお客様との信頼関係を構築したことにより、ご葬儀施行件数も増加し、売上高は増加しました。また、その他の事業では、有料老人ホーム「サンガーデン湘南」のご入居者数の増加や少額短期保険の加入者数が増加したため、売上高は増加しました。

②売上原価

売上原価は7,944百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。これは、売上高の増加に伴い、仕入・外注費等が増加したことが主たる要因です。

この結果、売上総利益は3,359百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,979百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。これは、人員増に伴う人件費等の増加及び子会社である株式会社サン・ライフ・ファミリーの少額短期保険の契約者の増加に伴い、支払保険料等が増加したことが主な要因です。

この結果、営業利益は1,380百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度は126百万円の利益（純額）に対して、当連結会計年度は207百万円の利益（純額）となりました。これは、受取配当金の増加46百万円及び前受金復活損失引当金繰入額の減少33百万円が主な要因です。

この結果、経常利益は1,587百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

⑤特別損益

特別損益は、前連結会計年度は963百万円の損失（純額）に対して、当連結会計年度は108百万円の損失（純額）となりました。これは、固定資産除売却損45百万円及び80周年記念行事費用60百万円が主たる要因であります。

⑥当期純利益

以上により、当期純利益は855百万円（前連結会計年度比86.3%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

サン・ライフグループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においては、全体で870百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

ホテル事業においては、「ホテルサンライフガーデン」（神奈川県平塚市）の、湘南地区最大級のバンケットである『江陽』のリニューアル工事等145百万円その他、各施設のリニューアル工事等（ザ・ウイングス海老名25百万円、八王子ホテルニューグランド11百万円）を中心に188百万円の設備投資を行いました。

式典事業

式典事業においては、新たな葬祭施設（東京都八王子市左入町）購入資金として289百万円、また、小規模なご葬儀ニーズに応えるため、相模原会館のリニューアル工事代42百万円を中心に、506百万円の設備投資を行いました。

その他の事業

その他の事業においては、有料老人ホーム「サンガーデン湘南」の一棟を、要介護認定者向け施設へ改修するため、84百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホテルサンライフ ガーデン (神奈川県平塚市)	ホテル事業	ホテル チャペル	1,391,161	4,148	1,110,368 (8,871)	58,437	2,564,115	49
ザ・ウイングス (神奈川県海老名市)	ホテル事業	総合結婚 式場	364,652	3,213	— (—)	309,401	677,266	16
八王子ホテル ニューグランド (東京都八王子市)	ホテル事業	ホテル チャペル	599,893	81	— (—)	15,131	615,106	38
平塚斎場 (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場	568,664	13,267	935,307 (7,318)	11,130	1,528,371	54
伊勢原総合ホール (神奈川県伊勢原市)	式典事業	葬儀式場	100,107	0	242,065 (544)	1,107	343,280	3
西湘ホール (神奈川県足柄下 郡真鶴町)	式典事業	葬儀式場	6,905	—	— (—)	84	6,989	1
小田原式典総合 ホール (神奈川県小田原市)	式典事業	葬儀式場	93,887	—	— (—)	266	94,154	2
しぶさわホール (神奈川県秦野市)	式典事業	葬儀式場	45,165	—	171,024 (1,379)	811	217,001	2
サン・ライフ サ カエヤ・ホール (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場	366,356	—	324,519 (283)	6,790	697,666	4
平塚西セレモニー ホール (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場	91,990	—	160,543 (1,258)	1,086	253,620	—
相模斎場・相模 ファミリーホール (神奈川県相模原 市南区)	式典事業	葬儀式場	307,537	12,486	1,086,024 (4,006)	2,538	1,408,587	41
大和総合ホール (神奈川県大和市)	式典事業	葬儀式場	166,110	451	— (—)	1,784	168,346	3
橋本総合ホール (神奈川県相模原 市中央区)	式典事業	葬儀式場	79,528	—	— (—)	5,382	84,910	3
相模原会館 (神奈川県相模原 市中央区)	式典事業	葬儀式場	152,412	—	349,780 (2,095)	8,110	510,302	1
座間ホール (神奈川県座間市)	式典事業	葬儀式場	3,415	—	— (—)	1,141	4,557	1
横浜町田ファミ リーホール (東京都町田市)	式典事業	葬儀式場	3,596	—	— (—)	686	4,282	1
海老名セレモニー ホール (神奈川県海老名市)	式典事業	葬儀式場	149,253	451	700,402 (1,391)	1,422	851,529	2

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八王子総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	256,324	563	963,730 (1,157)	6,957	1,227,575	30
南多摩総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	207,589	0	179,738 (1,389)	2,665	389,994	2
八王子南口総合 ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	100,520	0	— (—)	22,276	122,799	—
日野会館高倉総合 ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	53,356	—	— (—)	390	53,747	3
八王子北口ファミ リーホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	127,476	—	150,633 (388)	2,738	280,848	—
サンガーデン湘南 (神奈川県平塚市)	その他の事 業	有料老人 ホーム	890,952	147	236,342 (1,976)	22,083	1,149,525	8
本社 (神奈川県平塚市)	その他の 事業、全社	管理事務	67,333	22,348	276,282 (400)	158,436	524,401	62

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用、借地権及び建設仮勘定の合計であります。
4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積㎡	建物面積㎡	年間賃借料 (千円)
ザ・ウイングス (神奈川県海老名市)	ホテル事業	総合結婚式場土地	2,799	—	28,946
八王子ホテルニューグランド (東京都八王子市)	ホテル事業	ホテル土地	5,163	—	36,000
平塚斎場 (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場土地、建物	531	456	5,800
西湘ホール (神奈川県足柄下郡真鶴町)	式典事業	葬儀式場土地、建物	256	261	3,897
小田原式典総合ホール (神奈川県小田原市)	式典事業	葬儀式場土地	462	—	2,160
大和総合ホール (神奈川県大和市)	式典事業	葬儀式場土地	1,753	—	13,872
橋本総合ホール (神奈川県相模原市中央区)	式典事業	葬儀式場土地、建物	2,966	1,222	28,200
座間ホール (神奈川県座間市)	式典事業	葬儀式場建物	—	1,038	20,784
横浜町田ファミリーホール (東京都町田市)	式典事業	葬儀式場土地、建物	1,653	870	21,840
南多摩総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場土地	1,669	—	10,080
八王子南口総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場土地	546	—	10,200
日野会館高倉総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場建物	—	474	17,700

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大磯ホール(神 奈川県中郡大 磯町)	式典事業	葬祭ホール	370,000	101,094	自己資金	平成25年 12月	平成26年 10月	施行件数 年間150 件
	八王子滝山 ファミリー ホール(東京都 八王子市)	式典事業	葬祭ホール	440,000	290,219	自己資金	平成26年 8月	平成26年 10月	施行件数 年間200件

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経済的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日	3,410,000	6,820,000	—	610,000	—	236,733

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	9	40	7	1	3,196	3,261	—
所有株式数 (単元)	—	5,532	274	32,516	1,662	2	28,206	68,192	800
所有株式数 の割合(%)	—	8.11	0.40	47.68	2.44	0.00	41.36	100.00	—

- (注) 1. 自己株式336,844株は、「個人その他」に3,368単元を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,575	37.75
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.15
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1丁目33-5	360	5.27
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	2.98
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	台北市松山區敦化北路150號7樓 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	160	2.34
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.46
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	95	1.40
学校法人鶴嶺学園	平塚市宮松町15-16	90	1.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	1.17
計	—	4,234	62.09

(注) 上記のほか、自己株式が336千株(4.93%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,400	64,824	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,820,000	—	—
総株主の議決権	—	64,824	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町 13-11	336,800	—	336,800	4.93
計	—	336,800	—	336,800	4.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役、人数は未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1.2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使の条件	未定
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の目的である株式の数は100株とする。なお、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行なうことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行なうものとします。また、新株予約権の総数2,000個を、各事業年度に係わる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権数の上限、新株予約権の目的である株式の数は200,000株を、各事業年度に係わる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する株式数の上限とします。

2 新株予約権の行使時に際して出資される財産の価格は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げします)とします。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または、株式併合等を行なうことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行なうものとします。

3 新株予約権を行使することができる期間は、割当日から5年以内までの期間を別途定めます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（第三者割当による処分）	—	—	—	—
保有自己株式数	336,844	—	336,844	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期と同額の1株当たり30円に創業80周年記念配当の5円を加えた1株当たり35円（中間配当金は支払済みの15円、期末配当金は20円）といたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月8日 取締役会決議	97,247	15
平成26年6月23日 定時株主総会決議	129,663	20

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	860	935	815	929	1,037
最低(円)	661	661	695	710	781

（注） 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	914	905	919	1,037	1,010	997
最低(円)	882	871	884	919	917	935

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		竹 内 恵 司	昭和11年3月12日	昭和45年12月 昭和60年12月 平成9年1月 平成17年6月 平成17年6月	当社代表取締役社長 学校法人鶴嶺学園理事長(現任) 社会福祉法人恵伸会理事長(現任) 株式会社サン・ライフメンバーズ 代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	203,800
代表取締役 社長	—	比 企 武	昭和31年8月2日	昭和54年8月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部担当・営業 部長 当社常務取締役営業・総務担当 当社専務取締役営業・総務担当 当社専務取締役渉外営業・サービ ス部長 当社専務取締役営業部担当 株式会社サン・ライフメンバーズ 代表取締役社長(現任) 当社専務取締役業務本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27,600
専務取締役	業務本部長	和 田 信 芳	昭和32年4月22日	昭和55年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 株式会社ザ・サンパワー代表取締 役社長(現任) 当社取締役介護事業部長 当社取締役業務本部県央事業部長 当社取締役業務本部湘南事業部長 当社取締役業務本部副本部長兼湘 南事業部長兼西東京事業部長兼湘 南事業部介護福祉グループ長 当社専務取締役業務本部長(現任)	(注)3	15,400
常務取締役	業務支援部 長	石 野 寛	昭和28年2月8日	昭和50年4月 平成6年8月 平成12年3月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月	兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 日興証券株式会社(現SMBC日 興証券株式会社)公開引受部第二 公開引受課長 ブックオフコーポレーション株式 会社取締役経理部ゼネラルマネー ジャー クラブツーリズム株式会社執行役 員経理部長 当社常務執行役員管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役業務支援本部長兼 総務部長兼経理部長 当社常務取締役業務支援部長(現 任)	(注)3	1,500
取締役 相談役	—	竹 内 伸 枝	昭和14年5月13日	昭和56年3月 昭和60年6月 平成6年9月 平成17年6月	当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長式典部担当 当社取締役相談役(現任)	(注)3	420,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	竹 内 圭 介	昭和49年8月30日	平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成26年6月	学校法人鶴嶺学園常勤職員 日本ヒューマンセレモニー専門学 校非常勤講師 学校法人鶴嶺学園常務理事・評議 員就任 学校法人鶴嶺学園常務理事 退任 学校法人鶴嶺学園常務理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	田 中 道 信	昭和4年10月3日	昭和28年4月 昭和45年4月 昭和47年4月 平成元年8月 平成5年12月 平成6年11月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成22年6月	理研光学工業株式会社(現株式会 社リコー)入社 株式会社リコー取締役大阪支店長 リコー教育機器株式会社取締役社 長兼株式会社リコー取締役教育機 器事業本部長 株式会社三愛代表取締役社長 田中事務所代表 株式会社喜代村取締役会長(現 任) 三愛石油株式会社取締役 小松パネ工業株式会社取締役(現 任) 当社取締役(現任) 株式会社山見住宅取締役(現任) 株式会社ファイブフォックス監査 役(現任) ダイナワード株式会社取締役(現 任) 株式会社サンフレアー取締役(現 任)	(注)3	10,000
取締役	—	井 上 和 弘	昭和17年5月15日	昭和47年3月 昭和59年2月 平成13年11月 平成17年6月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年1月	株式会社タナベ経営入社 株式会社アイ・シー・オーコンサル ティング代表取締役(現任) 株式会社三ツ和監査役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社富士薬品監査役(現任) 株式会社ビーディーエス取締役相 談役(現任) キング醸造株式会社取締役(現 任)	(注)3	10,000
常勤監査役	—	瀧 澤 賢 次	昭和32年10月31日	昭和55年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 当社式典部長 当社内部監査室室長 当社常勤監査役 当社取締役渉外営業・サービス部 担当 当社取締役 当社取締役業務本部湘南事業部長 当社取締役業務本部長付特命事項 担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,500
監査役	—	松 下 幹 夫	昭和17年7月19日	昭和48年4月 平成元年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	東海大学工学部通信工学科講師 東海大学医学部附属大磯病院事務 部部長 学校法人東海大学事業管理部部長 東海大学医学部附属八王子病院副 院長 学校法人東海大学参与(現任) 東海教育産業株式会社代表取締役 社長 東海教育産業グループ顧問(現 任) 東海教育産業株式会社相談役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	小 峰 雄 一	昭和46年10月21日	平成7年10月 平成12年7月 平成12年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年7月 平成23年7月 平成23年11月 平成24年6月 平成24年6月	中央監査法人入所 小峰雄一公認会計事務所開業 小峰税理士事務所開業 G & Gサイエンス株式会社監査役 (現任) 湘南ケーブルネットワーク株式会 社会計参与 (現任) 税理士法人小峰会計事務所代表社 員 オンコセラビー・サイエンス株式 会社監査役 (現任) 株式会社イクヨ監査役 (現任) 税理士法人綜合税務会計社員 株式会社サン・ライフメンバーズ 監査役 (現任) 当社監査役 (現任) 株式会社医学生物学研究所監査役 (現任)	(注)4	—
計							694,800

- (注) 1 取締役田中道信、井上和弘の2氏は社外取締役であります。
2 監査役松下幹夫、小峰雄一の2氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役瀧澤賢次、松下幹夫、小峰雄一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役相談役竹内伸枝は、代表取締役会長竹内恵司の配偶者であります。
6 取締役竹内圭介は、代表取締役会長竹内恵司の二男であります。
7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、業務本部営業部長 栗原勇二、業務本部副本部長兼式典部長 海老塚大介、業務本部介護部長兼サンガーデン湘南総支配人 黒崎寿雄、業務支援部副本部長兼総務課長 石本寛幸、業務本部副本部長兼ホテルサンライフガーデン総支配人 森祐介、業務本部ホテル部長兼ザ・ウィングス海老名総支配人 笹尾茂樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

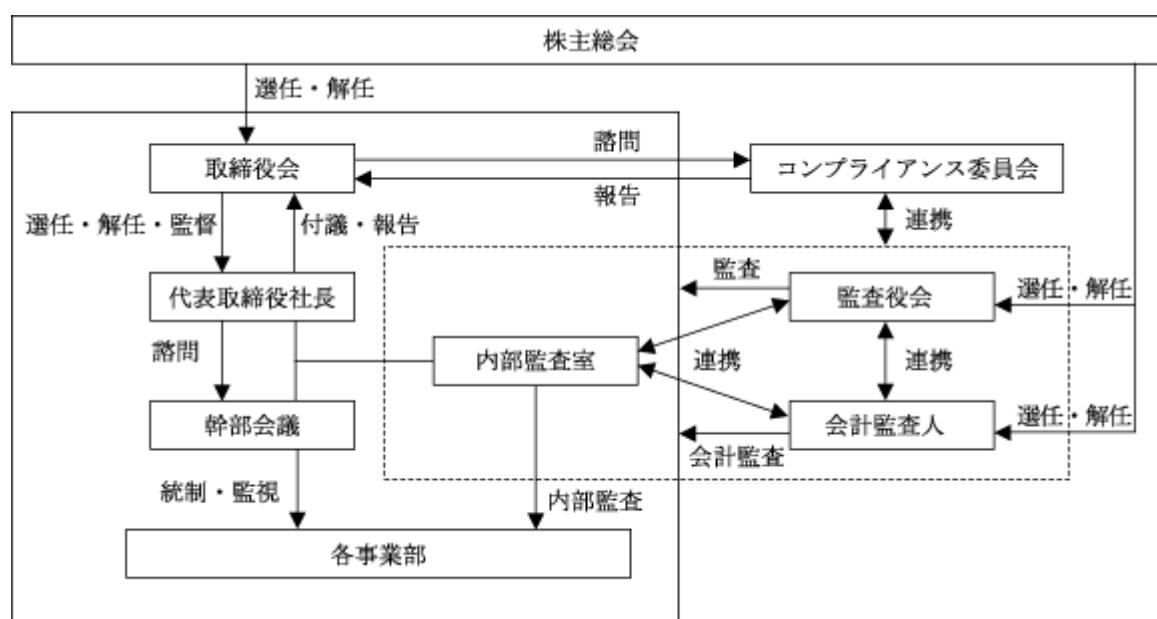
当サン・ライフグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、企業としての社会責任を果たし、ご信頼をいただける企業であり続けるために、法令遵守はもとより、経営の透明性、経営管理機能の整備、強化に取り組ま続けていくことであると考えております。

① 企業統治の体制の概要

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。当社は的確かつ迅速な意思決定と各事業部の機動的かつ効率的な運営を可能にする体制を確立するため、下記の企業統治体制を採用しております。

有価証券報告書提出日現在における、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況並びに牽制機能は以下のとおりであります。



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定しております。当社は取締役の定数を13名以内とする旨を定款で定め、有価証券報告書提出日現在、取締役会は8名で構成されており、このうち2名は当社の出身ではない非常勤の社外取締役であります。

また、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化及び能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名であります。

取締役会とは別に月に1回、幹部会議を開催し、社長、取締役、常勤監査役、各事業部門担当者により、短期的、中期的な課題を明確にするとともに、今後の対応策について検討を行っております。

監査役会は3名で構成されており、このうち2名は当社の出身ではない非常勤の社外監査役であります。1名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、当社の会計監査を担当している会計監査人に対して、随時監査報告、会社状況の報告などを行うことにより情報の共有化を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であるとの考え方から、監査役制度を採用するとともに、社外取締役の選任、執行役員制度を採用しております。上記の企業統治体制により、的確かつ迅速な意思決定、経営監督機能の向上及び各事業部の機動的かつ効率的な運営を推進しているものと考えております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

随時必要な内部監査を実施できる体制を強化するため「内部監査室」を設置しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を課題としております。これに対応するため、各リスク毎の管理担当部署でのリスクの測定、管理手法の研究等を行っており、リスク管理の統括部署である総務部において、全てのリスクの管理を行っております。

また、リスクの所在を明確にし、共通の認識を図るために、社長、取締役、常勤監査役、各事業部門担当者の集まる「幹部会議」において、各リスクの現状を分析し、報告するとともに、短期的、中期的課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

なお、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を相当する内部監査室は3名の室員で構成され、独立した組織として随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名が、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また会計監査人から随時監査報告、会社状況の報告などを受けることにより情報の共有化を図っております。なお、監査役小峰雄一は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ 当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

ロ 当社の社外取締役2名は、有価証券報告書提出日現在で合計20,000株の当社株式を所有しておりますが、これ以外の人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 当社の社外監査役2名は、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

- ・社外取締役については、専門的な知見及び経験豊富な経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役については、専門的な知見に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、適宜助言等を行うとともに、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしております。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	172,012	120,012	—	52,000	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	15,004	11,004	—	4,000	—	1
社外役員	17,725	13,725	—	4,000	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その内容は、平成20年6月24日開催の第39回定時株主総会において、取締役は年額300百万円以内、監査役は60百万円以内と決議いただいております。また、その決定方針は、取締役会、監査役会で決定されております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

⑤ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

沖 恒弘（有限責任 あずさ監査法人）

柴田 剛（有限責任 あずさ監査法人）

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度としております。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 447,737千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ニチリョク	900,000	190,800	取引関係等の円滑のため
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	520,000	167,076	関係強化を図るため
アサヒグループホールディング株式会社	20,000	44,980	取引関係等の円滑のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,000	11,325	取引関係等の円滑のため
株式会社はせがわ	4,870	2,459	取引関係等の円滑のため
日本航空株式会社	400	1,748	株主優待目的
燦ホールディングス株式会社	1,000	1,422	取引関係等の円滑のため
全日本空輸株式会社	4,000	768	株主優待目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ニチリョク	900,000	190,800	取引関係等の円滑のため
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	520,000	145,529	関係強化を図るため
アサヒグループホールディング株式会社	20,000	57,780	取引関係等の円滑のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,000	13,227	取引関係等の円滑のため
株式会社はせがわ	4,870	3,345	取引関係等の円滑のため
日本航空株式会社	400	2,032	株主優待目的
燦ホールディングス株式会社	1,000	1,359	取引関係等の円滑のため
ANAホールディングス株式会社	4,000	892	株主優待目的

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	23,000	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,352,945	※2 13,128,392
売掛金	401,860	382,682
有価証券	888,368	782,630
商品	34,960	38,394
原材料及び貯蔵品	67,369	66,167
短期貸付金	50,832	42,913
未収還付法人税等	231,132	-
繰延税金資産	493,951	153,435
その他	96,696	112,063
貸倒引当金	△2,848	△928
流動資産合計	13,615,267	14,705,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 16,348,820	※2,※4 16,463,653
減価償却累計額	△9,705,808	△10,039,114
建物及び構築物（純額）	6,643,012	6,424,538
機械装置及び運搬具	335,595	381,687
減価償却累計額	△295,974	△307,495
機械装置及び運搬具（純額）	39,621	74,191
工具、器具及び備品	1,769,271	1,879,023
減価償却累計額	△1,505,799	△1,559,962
工具、器具及び備品（純額）	263,472	319,061
土地	※2 7,849,963	※2 8,136,953
建設仮勘定	5,407	95,952
有形固定資産合計	14,801,477	15,050,697
無形固定資産		
のれん	1,127,573	894,282
その他	379,427	389,563
無形固定資産合計	1,507,000	1,283,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,700,439	※1 1,588,096
長期貸付金	16	16
長期性預金	500,000	-
出資金	5,960	5,960
供託金	※2 814,365	※2 816,465
敷金及び保証金	2,362,953	2,558,636
繰延税金資産	32,193	20,995
その他	113,339	102,841
貸倒引当金	△43,265	△40,710
投資その他の資産合計	5,486,003	5,052,301
固定資産合計	21,794,481	21,386,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
開業費	2,359	-
繰延資産合計	2,359	-
資産合計	35,412,108	36,092,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,849	547,616
未払金	361,604	408,585
未払法人税等	31,382	251,704
賞与引当金	126,580	132,130
その他	807,305	813,121
流動負債合計	1,854,721	2,153,157
固定負債		
退職給付引当金	116,645	-
退職給付に係る負債	-	122,429
長期未払金	310,454	310,454
前払式特定取引前受金	※2,※3 27,861,519	※2,※3 27,646,165
前受金復活損失引当金	112,159	87,700
繰延税金負債	289,632	288,660
その他	199,697	221,301
固定負債合計	28,890,108	28,676,711
負債合計	30,744,830	30,829,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	4,052,315	4,681,153
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	4,573,581	5,202,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,696	60,305
その他の包括利益累計額合計	93,696	60,305
純資産合計	4,667,278	5,262,726
負債純資産合計	35,412,108	36,092,595

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,928,497	11,304,350
売上原価	7,756,992	7,944,821
売上総利益	3,171,504	3,359,528
販売費及び一般管理費	※1 1,865,882	※1 1,979,146
営業利益	1,305,622	1,380,381
営業外収益		
受取利息	46,544	34,753
受取配当金	39,312	85,730
前受金月掛中断収入	55,819	48,025
不動産賃貸料	19,680	20,895
投資有価証券売却益	5	2,709
その他	45,692	54,286
営業外収益合計	207,054	246,401
営業外費用		
不動産賃貸費用	9,351	11,066
投資有価証券売却損	-	1,603
前受金復活損失引当金繰入額	57,601	24,484
その他	14,101	2,149
営業外費用合計	81,054	39,302
経常利益	1,431,622	1,587,480
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 1,319
投資有価証券売却益	1,203	-
受取保険金	41,541	-
特別利益合計	42,744	1,319
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 994,758	※4 45,176
投資有価証券売却損	1,019	-
固定資産圧縮損	10,775	3,680
80周年記念行事費用	-	60,988
特別損失合計	1,006,553	109,845
税金等調整前当期純利益	467,813	1,478,954
法人税、住民税及び事業税	47,360	253,600
法人税等調整額	△38,948	369,605
法人税等合計	8,411	623,205
少数株主損益調整前当期純利益	459,402	855,748
当期純利益	459,402	855,748

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	459,402	855,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,593	△33,390
その他の包括利益合計	※ 1 124,593	※ 1 △33,390
包括利益	583,995	822,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,995	822,358

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	610,000	236,733	3,822,809	△480,030	4,189,512	△30,897	△30,897	4,158,615
当期変動額								
剰余金の配当			△192,096		△192,096			△192,096
当期純利益			459,402		459,402			459,402
自己株式処分差損			△37,800		△37,800			△37,800
自己株式の取得				△36	△36			△36
自己株式の処分				154,600	154,600			154,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						124,593	124,593	124,593
当期変動額合計			229,506	154,563	384,069	124,593	124,593	508,663
当期末残高	610,000	236,733	4,052,315	△325,466	4,573,581	93,696	93,696	4,667,278

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	610,000	236,733	4,052,315	△325,466	4,573,581	93,696	93,696	4,667,278
当期変動額								
剰余金の配当			△226,910		△226,910			△226,910
当期純利益			855,748		855,748			855,748
自己株式処分差損								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△33,390	△33,390	△33,390
当期変動額合計			628,838		628,838	△33,390	△33,390	595,447
当期末残高	610,000	236,733	4,681,153	△325,466	5,202,420	60,305	60,305	5,262,726

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,813	1,478,954
減価償却費	614,605	579,005
のれん償却額	233,290	233,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,939	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,924	△4,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,270	5,550
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	6,559	△24,459
投資有価証券償還損益(△は益)	△1,367	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△189	△1,080
受取利息及び受取配当金	△85,856	△120,484
受取保険金	△41,541	-
固定資産除売却損益(△は益)	994,758	45,176
売上債権の増減額(△は増加)	△68,216	19,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,597	△2,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,954	19,767
未払金の増減額(△は減少)	△77,031	10,400
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△219,080	△215,353
保証金の増減額(△は増加)	△127,873	△127,728
破産更生債権等の増減額(△は増加)	12,538	2,554
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,198	△3,363
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,886	16,613
その他	7,500	19,953
小計	1,645,986	1,937,077
利息及び配当金の受取額	75,992	116,725
保険金の受取額	41,541	-
法人税等の支払額	△589,750	△63,500
法人税等の還付額	4,526	232,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,296	2,222,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△291,214	△798,911
有形及び無形固定資産の売却による収入	605,000	39
有形及び無形固定資産の除却による支出	△7,384	△22,586
投資有価証券の取得による支出	△744,527	△219,828
投資有価証券の償還による収入	123,393	237,642
投資有価証券の売却による収入	50,212	265,458
供託金の預入による支出	△1,200	△2,100
供託金の返還による収入	1,160,000	-
貸付けによる支出	△29,177	△31,700
貸付金の回収による収入	25,474	39,619
保険積立金の積立による支出	△437	△437
その他	-	△67,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,690,139	△100,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△192,013	△226,198
自己株式の取得による支出	△36	-
自己株式の処分による収入	116,800	-
その他	△2,968	△4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,218	△230,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,511	2,193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,798,729	1,893,033
現金及び現金同等物の期首残高	8,916,482	11,715,212
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,715,212	※1 13,608,246

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社サン・ライフメンバーズ

株式会社ザ・サンパワー

株式会社エス・エルよこはま

株式会社S E C

株式会社サン・ライフ・ファミリー

株式会社サン・セレモニー

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社湘南マリーナ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価で評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、原材料

商品のうち仏壇については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものに係る残存帳簿価額は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

…均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱っている前払式特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、10年間の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(8) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	16,000千円	16,000千円

※ 2 担保に供している資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

供託金814,365千円及び定期預金48,000千円については、前払式特定取引前受金27,861,519千円に対する保全措置等として供託しております。又、上記のほか建物91,760千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。(期末現在債務残高はありません。)

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

供託金816,465千円及び定期預金48,000千円については、前払式特定取引前受金27,646,165千円に対する保全措置等として供託しております。又、上記のほか建物86,096千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。(期末現在債務残高はありません。)

※ 3 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

※ 4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	10,775千円	14,455千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	217,206千円	214,939千円
給与手当	534,802千円	624,021千円
賞与引当金繰入額	30,610千円	32,200千円
退職給付費用	31,996千円	33,992千円
広告宣伝費	62,530千円	69,243千円
支払手数料	178,615千円	150,982千円
のれん償却額	233,290千円	233,290千円
貸倒引当金繰入額	△6,954千円	△1,271千円

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,319千円
計	一千円	1,319千円

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	981,318千円	一千円
計	981,318千円	一千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,430千円	22,024千円
機械装置及び運搬具	333千円	0千円
工具、器具及び備品	1,291千円	510千円
解体費用	7,384千円	22,640千円
計	13,440千円	45,176千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	194,505千円	△51,174千円
組替調整額	△1,558千円	△1,080千円
税効果調整前	192,946千円	△52,254千円
税効果額	△68,352千円	18,863千円
その他有価証券評価差額金	124,593千円	△33,390千円
その他の包括利益合計	124,593千円	△33,390千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,820,000	—	—	6,820,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	496,795	49	160,000	336,844

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取49株であります。

2 普通株式の減少は第三者割当による処分160,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,848	15	平成24年3月31日	平成24年6月22日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	97,248	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,663	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,820,000	—	—	6,820,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,844	—	—	336,844

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	129,663	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,663	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,352,945千円	13,128,392千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△328,112千円	△328,121千円
有価証券のうちMMF及びMR F等	671,232千円	782,630千円
その他流動資産(預け金)	19,147千円	25,345千円
現金及び現金同等物	11,715,212千円	13,608,246千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

本社における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	504	—
減価償却費相当額	504	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	64,490	64,200
1年超	961,009	896,809
合計	1,025,500	961,009

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の株式、債券等及び長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照下さい。）

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,352,945	11,352,945	—
(2)有価証券			
其他有価証券（※）	888,368	888,368	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	1,490,549	1,490,549	—
(4)敷金及び保証金	150,000	148,056	△1,943
資産計	13,881,863	13,879,919	△1,943

（※）組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	13,128,392	13,128,392	—
(2)有価証券			
其他有価証券	782,630	782,630	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	1,378,206	1,378,206	—
(4)敷金及び保証金	150,000	147,874	△2,126
資産計	15,439,229	15,437,103	△2,126

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券並びに(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	193,890	193,890
関連会社株式	16,000	16,000
敷金及び保証金	2,212,953	2,408,636
供託金	814,365	816,465

上記の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,352,945	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	217,100	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	426,095	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,128,392	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	502,117	147,478

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	425,938	316,300	109,637
(2) 債券	269,403	218,977	50,426
(3) その他	522,872	492,261	30,610
小計	1,218,214	1,027,539	190,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,190	3,199	△1,009
(2) 債券	397,369	442,156	△44,786
(3) その他	89,911	89,911	—
小計	489,471	535,267	△45,796
合計	1,707,685	1,562,807	144,878

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円、時価200,000千円)が含まれております。

2. 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額671,232千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	421,531	316,300	105,231
(2) 債券	275,626	206,845	68,780
(3) その他	376,831	368,951	7,879
小計	1,073,989	892,098	181,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,251	3,199	△948
(2) 債券	154,618	242,156	△87,538
(3) その他	147,348	148,129	△781
小計	304,217	393,485	△89,268
合計	1,378,206	1,285,583	92,623

(注) 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額782,630千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,847	1,203	1,019
その他	365	5	—
合計	50,212	1,208	1,019

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,598	—	1,603
その他	256,859	2,709	—
合計	265,458	2,709	1,603

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金基金制度の直近の決算日	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	24,154,958千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,965,659千円
差引額	△810,701千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.32% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(△207,000千円)、繰越剰余金(△603,701千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成23年3月期から期間2年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金15,662千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	116,645千円
退職給付引当金	116,645千円

(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、年金拠出割合により算出した年金資産の額は1,043,494千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	14,360千円
退職給付費用	14,360千円

(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」として記載しております。

(注2) 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、年金拠出額は59,193千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、62,151千円であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日）

年金資産の額	27,209,140千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,408,485千円
差引額	800,655千円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

4.27%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越剰余金であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金15,863千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	116,645千円
退職給付費用	75,752千円
退職給付の支払額	△7,818千円
制度への拠出額	△62,151千円
退職給付に係る負債の期末残高	122,429千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	156,641千円
年金資産	△34,212千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,429千円
退職給付に係る負債	122,429千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,429千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	75,752千円
----------------	----------

(注)厚生年金基金制度への年金拠出額62,151千円を含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,133千円	19,427千円
投資有価証券評価損	29,550千円	29,362千円
貸倒引当金	16,216千円	21,400千円
賞与引当金	47,268千円	46,421千円
借地権評価損	54,902千円	54,902千円
退職給付引当金	40,856千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	42,878千円
減損損失	209,780千円	202,882千円
減価償却超過額	27,802千円	25,277千円
出資金評価損	1,961千円	1,961千円
長期未払金	108,721千円	108,721千円
前受金復活損失引当金	41,680千円	31,773千円
繰越欠損金	561,628千円	108,986千円
資産除去債務	43,638千円	44,353千円
その他有価証券評価差額金	—千円	3,564千円
その他	18,762千円	14,684千円
繰越税金資産小計	1,205,904千円	756,598千円
評価性引当額	△458,979千円	△476,607千円
繰延税金資産合計	746,925千円	279,990千円
(繰延税金負債)		
のれん	407,208千円	323,998千円
その他有価証券評価差額金	51,181千円	35,881千円
未収還付事業税	15,567千円	—千円
その他	36,455千円	34,339千円
繰延税金負債小計	510,413千円	394,219千円
繰延税金資産の純額	236,512千円	△114,228千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.2%
住民税均等割	1.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.4%
評価性引当額の増減	△42.2%	1.2%
その他	△1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	42.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,187千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,853,860	7,385,603	10,239,464	689,033	10,928,497	—	10,928,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,098	—	115,098	21,507	136,605	△136,605	—
計	2,968,958	7,385,603	10,354,562	710,540	11,065,103	△136,605	10,928,497
セグメント利益	20,803	1,988,125	2,008,929	137,030	2,145,959	△840,337	1,305,622
セグメント資産	4,287,235	9,932,559	14,219,794	2,627,284	16,847,078	18,565,029	35,412,108
その他の項目							
減価償却費	214,698	280,019	494,717	62,959	557,677	56,928	614,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,326	140,260	370,587	3,734	374,321	33,251	407,572
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△840,337千円には、セグメント間取引消去49,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△890,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額18,565,029千円の内容は、セグメント間消去取引△809,943千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,374,973千円です。その他の項目の減価償却費の調整額56,928千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額33,251千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,589,387	7,963,938	10,553,326	751,023	11,304,350	—	11,304,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,554	2	95,556	20,861	116,417	△116,417	—
計	2,684,942	7,963,940	10,648,882	771,885	11,420,768	△116,417	11,304,350
セグメント利益又は損失 (△)	△139,494	2,275,075	2,135,580	156,147	2,291,728	△911,346	1,380,381
セグメント資産	4,252,240	10,241,003	14,493,244	2,924,790	17,418,034	18,674,561	36,092,595
その他の項目							
減価償却費	209,032	261,242	470,275	60,443	530,718	48,287	579,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,702	506,511	695,214	84,375	779,589	90,594	870,184
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△911,346千円には、セグメント間取引消去50,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額18,674,561千円の内容は、セグメント間消去取引△786,166千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,460,728千円であります。
その他の項目の減価償却費の調整額48,287千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額90,594千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	1,127,573	1,127,573

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社1,127,573千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	894,282	894,282

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社894,282千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 39.72	不動産の売買契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の売却(注1)	605,000	—	—

(注) 1. 不動産の売買金額については、不動産鑑定評価等を基に交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 39.72	不動産の賃貸借契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の賃貸借(注1)	36,000	敷金及び保証金	68,000

(注) 1. 不動産賃借料につきましては、不動産鑑定評価を基に、近隣の取引実勢を参考にして価格交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	719.91円	811.75円
1株当たり当期純利益金額	71.30円	131.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	459,402	855,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	459,402	855,748
普通株式の期中平均株式数(株)	6,442,859	6,483,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,667,278	5,262,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,667,278	5,262,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,483,156	6,483,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,845	8,390	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,837	26,225	—	平成27～32年
合計	14,683	34,616	—	—

(注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,812	7,392	5,422	4,544

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,766,434	5,315,930	8,401,927	11,304,350
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	349,364	576,710	1,120,323	1,478,954
四半期(当期)純利益金額 (千円)	196,192	332,528	663,345	855,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.26	51.29	102.31	131.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.26	21.03	51.03	29.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,356	5,892,244
売掛金	351,389	334,305
有価証券	30,613	30,630
商品	34,395	37,877
原材料及び貯蔵品	59,278	58,618
前払費用	22,648	25,971
短期貸付金	1,760	1,016
未収入金	※ 2 245,200	※ 2 238,424
未収還付法人税等	229,428	-
繰延税金資産	354,775	62,299
その他	19,807	27,280
貸倒引当金	△2,848	△928
流動資産合計	6,340,807	6,707,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 3、※ 5 6,188,015	※ 3、※ 5 5,984,996
構築物	439,243	426,016
機械及び装置	6,633	5,354
船舶	0	0
車両運搬具	32,993	68,842
工具、器具及び備品	256,049	311,653
土地	※ 3 7,849,963	※ 3 8,136,953
建設仮勘定	5,407	95,952
有形固定資産合計	14,778,305	15,029,768
無形固定資産		
借地権	305,732	305,732
ソフトウェア	32,630	51,997
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
その他	5,460	-
無形固定資産合計	367,579	381,486
投資その他の資産		
投資有価証券	453,578	447,964
関係会社株式	381,640	381,640
出資金	5,430	5,430
破産更生債権等	43,265	40,710
長期前払費用	26,080	17,698
敷金及び保証金	532,921	599,889
保険積立金	26,378	26,816
繰延税金資産	32,193	20,995
その他	15,400	15,400
貸倒引当金	△43,265	△40,710
投資その他の資産合計	1,473,623	1,515,835
固定資産合計	16,619,507	16,927,090
資産合計	22,960,315	23,634,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2 537,759	※ 2 561,546
未払金	※ 2 634,085	※ 2 675,045
未払費用	149,968	127,062
未払法人税等	-	229,069
前受金	337,847	399,294
預り金	※ 2 82,233	※ 2 45,230
賞与引当金	105,670	112,690
その他	58,758	20,912
流動負債合計	1,906,323	2,170,852
固定負債		
退職給付引当金	115,983	122,079
長期未払金	310,454	310,454
関係会社預り保証金	※ 1 17,405,487	※ 1 17,305,487
預り保証金	※ 2 54,263	※ 2 58,425
資産除去債務	124,695	126,651
その他	10,837	26,225
固定負債合計	18,021,722	17,949,323
負債合計	19,928,046	20,120,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,238,275	1,724,310
利益剰余金合計	2,440,775	2,926,810
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	2,962,042	3,448,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,226	66,579
評価・換算差額等合計	70,226	66,579
純資産合計	3,032,269	3,514,656
負債純資産合計	22,960,315	23,634,831

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	10,408,517	10,757,372
売上原価	※ 2 8,355,426	※ 2 8,570,403
売上総利益	2,053,090	2,186,968
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 942,351	※ 1, ※ 2 987,446
営業利益	1,110,739	1,199,522
営業外収益		
受取利息	68	54
受取配当金	13,991	15,990
不動産賃貸料	※ 2 68,016	※ 2 69,376
業務受託料	※ 2 19,200	※ 2 19,200
その他	※ 2 36,136	※ 2 52,986
営業外収益合計	137,411	157,608
営業外費用		
不動産賃貸費用	25,280	25,996
支払手数料	7,800	-
その他	4,068	424
営業外費用合計	37,149	26,420
経常利益	1,211,001	1,330,710
特別利益		
投資有価証券売却益	1,203	-
固定資産売却益	-	※ 3 1,319
受取保険金	41,541	-
特別利益合計	42,744	1,319
特別損失		
固定資産除売却損	※ 4, ※ 5 999,829	※ 5 45,176
投資有価証券売却損	1,019	-
固定資産圧縮損	10,775	3,680
80周年記念行事費用	-	60,988
特別損失合計	1,011,624	109,845
税引前当期純利益	242,122	1,222,184
法人税、住民税及び事業税	7,192	203,600
法人税等調整額	△93,850	305,639
法人税等合計	△86,657	509,239
当期純利益	328,780	712,945

【ホテル部門売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料・商品原価							
1 料飲材料費		479,377			448,194		
2 その他材料費		49,590			44,246		
3 商品原価		245,583	774,550	26.3	206,102	698,543	24.7
II 人件費							
1 給与手当		597,095			522,250		
2 賞与引当金繰入額		33,890			40,120		
3 退職給付費用		17,848			15,552		
4 その他		83,049	731,883	24.8	76,030	653,953	23.2
III 経費							
1 広告宣伝費		231,902			216,625		
2 業務委託費		447,721			443,850		
3 支払手数料		118,370			111,123		
4 消耗品費		83,247			100,050		
5 水道光熱費		138,707			143,512		
6 減価償却費		214,109			209,030		
7 賃借料		70,638			106,563		
8 その他		137,022	1,441,721	48.9	141,181	1,471,937	52.1
売上原価合計			2,948,154	100.0		2,824,434	100.0

【式典部門売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料・商品原価							
1 料飲材料費		628,279			654,197		
2 その他材料費		452,166			519,946		
3 商品原価		600,364	1,680,810	31.9	671,242	1,845,387	33.0
II 人件費							
1 給与手当		1,060,131			1,094,668		
2 賞与引当金繰入額		53,930			53,320		
3 退職給付費用		28,191			27,260		
4 その他		142,860	1,285,113	24.4	139,974	1,315,224	23.5
III 経費							
1 広告宣伝費		179,906			200,158		
2 業務委託費		403,105			462,210		
3 支払手数料		807,148			809,873		
4 消耗品費		108,574			130,004		
5 水道光熱費		84,405			90,935		
6 減価償却費		269,031			252,923		
7 賃借料		232,627			232,968		
8 その他		221,293	2,306,092	43.7	253,198	2,432,272	43.5
売上原価合計			5,272,016	100.0		5,592,883	100.0

【その他部門売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		26,900			38,195		
2 賞与引当金繰入額		1,640			2,360		
3 その他		4,689	33,229	24.6	5,549	46,104	30.1
II 経費							
1 広告宣伝費		7,880			5,784		
2 業務委託費		4,437			4,351		
3 支払手数料		531			704		
4 消耗品費		3,879			9,463		
5 水道光熱費		11,316			12,143		
6 減価償却費		58,675			56,325		
7 その他		15,305	102,025	75.4	18,207	106,980	69.9
売上原価合計			135,255	100.0		153,085	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,139,391	2,341,891
当期変動額						
剰余金の配当					△192,096	△192,096
当期純利益					328,780	328,780
自己株式処分差損					△37,800	△37,800
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					98,883	98,883
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,238,275	2,440,775

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△480,030	2,708,594	3,505	3,505	2,712,100
当期変動額					
剰余金の配当		△192,096			△192,096
当期純利益		328,780			328,780
自己株式処分差損		△37,800			△37,800
自己株式の取得	△36	△36			△36
自己株式の処分	154,600	154,600			154,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66,721	66,721	66,721
当期変動額合計	154,563	253,447	66,721	66,721	320,168
当期末残高	△325,466	2,962,042	70,226	70,226	3,032,269

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,238,275	2,440,775
当期変動額						
剰余金の配当					△226,910	△226,910
当期純利益					712,945	712,945
自己株式処分差損						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					486,034	486,034
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,724,310	2,926,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△325,466	2,962,042	70,226	70,226	3,032,269
当期変動額					
剰余金の配当		△226,910			△226,910
当期純利益		712,945			712,945
自己株式処分差損					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,647	△3,647	△3,647
当期変動額合計		486,034	△3,647	△3,647	482,387
当期末残高	△325,466	3,448,077	66,579	66,579	3,514,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、原材料

商品のうち仏壇については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものに係る残存帳簿価額は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

……均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社預り保証金

関係会社(株)サン・ライフメンバーズの互助会会員が、当社所有の施設を冠婚葬祭の施行を目的として使用する契約(施設利用契約)に基づき、同社より受け入れたものであります。

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	235,365千円	229,799千円
短期金銭債務	350,064千円	343,962千円
長期金銭債務	500千円	500千円

※ 3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	91,760千円	86,096千円
土地	271,826千円	271,826千円
計	363,587千円	357,923千円

建物、土地については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。

前事業年度及び当事業年度とも期末現在対応する債務はありません。

4 偶発債務

子会社(株)サン・ライフメンバーズが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社等との契約(前受業務保証金供託委託契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日本割賦保証(株)	2,000,000千円	2,000,000千円
互助会保証(株)	5,916,842千円	5,916,842千円
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000千円	2,000,000千円
(株)三井住友銀行	2,800,000千円	2,800,000千円
平塚信用金庫	1,000,000千円	1,000,000千円
(株)みずほ銀行	1,000,000千円	1,000,000千円
計	14,716,842千円	14,716,842千円

※ 5 国庫補助金等による固定資産圧縮額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	10,775千円	14,455千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	207,546千円	204,741千円
給与手当	226,300千円	282,078千円
賞与引当金繰入額	16,210千円	16,890千円
退職給付費用	31,996千円	33,680千円
広告宣伝費	37,290千円	40,117千円
支払手数料	91,093千円	60,829千円
貸倒引当金繰入額	△6,954千円	△1,271千円

おおよその割合

販売費	22.0%	24.3%
一般管理費	78.0%	75.7%

※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕入高等	1,824,410千円	1,974,800千円
営業取引以外の取引高	677,990千円	73,383千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,319千円
合計	一千円	1,319千円

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	986,394千円	一千円
合計	986,394千円	一千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,897千円	21,488千円
構築物	533千円	536千円
車両運搬具	333千円	0千円
工具、器具及び備品	1,291千円	510千円
解体費用	7,379千円	22,640千円
合計	13,435千円	45,176千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	365,640	365,640
(2) 関連会社株式	16,000	16,000
計	381,640	381,640

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	700千円	700千円
貸倒引当金	16,216千円	14,581千円
賞与引当金	39,510千円	39,464千円
退職給付引当金	40,617千円	42,752千円
長期未払金	108,721千円	108,721千円
減損損失	209,780千円	202,882千円
減価償却超過額	27,802千円	25,277千円
借地権評価損	54,902千円	54,902千円
出資金評価損	1,961千円	1,961千円
未払事業税	—千円	17,888千円
資産除去債務	43,638千円	44,353千円
繰越欠損金	320,981千円	—千円
その他	18,762千円	14,684千円
繰延税金資産小計	883,595千円	568,170千円
評価性引当額	△406,842千円	△414,653千円
繰延税金資産合計	476,753千円	153,516千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	37,847千円	35,881千円
未払還付事業税	15,481千円	—千円
その他	36,455千円	34,339千円
繰延税金負債合計	89,784千円	70,221千円
繰延税金資産の純額	386,969千円	83,295千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.4%	37.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.2%
住民税均等割	1.1%	0.2%
評価性引当額の増減	△86.1%	0.7%
その他	△0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.8%	41.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は316千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,188,015	217,832	25,168	395,681	5,984,996	9,094,535
	構築物	439,243	43,958	536	56,648	426,016	907,649
	機械及び装置	6,633	—	—	1,279	5,354	38,871
	船舶	0	—	—	—	0	46,121
	車両運搬具	32,993	62,083	93	26,140	68,842	213,333
	工具、器具及び備品	256,049	127,119	510	71,003	311,653	1,525,035
	土地	7,849,963	286,989	—	—	8,136,953	—
	建設仮勘定	5,407	378,669	288,124	—	95,952	—
	計	14,778,305	1,116,651	314,434	550,754	15,029,768	11,825,546
無形固定資産	借地権	305,732	—	—	—	305,732	—
	ソフトウェア	32,630	37,174	—	17,807	51,997	—
	電話加入権	20,071	—	—	—	20,071	—
	施設利用権	3,685	—	—	—	3,685	—
	その他	5,460	5,796	11,256	—	—	—
	計	367,579	42,970	11,256	17,807	381,486	—
長期前払費用		26,080	1,517	—	9,899	17,698	—

(注) 当期増加額の建物のうち、主なものは次のとおりであります

建物	ホテルサンライフガーデンのバンケット(江陽)リニューアル工事	67,486千円
	有料老人ホーム・アネックス棟のリニューアル工事	66,778千円
	相模原会館 プルミエール新築工事	25,521千円
土地	八王子市左入町の土地購入	238,150千円
	八王子総合ホール隣地土地購入	48,119千円

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,113	41,638	46,113	41,638
賞与引当金	105,670	112,690	105,670	112,690

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式買取の場合手数料は無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sunlife.jp
株主に対する特典	1 ホテル宿泊(50%割引)・飲食(10%割引)優待券 2 無料在宅入浴サービス利用券(地域限定あり) 3 自分史編纂(10%割引)優待券 4 サン・ライフグループ施設利用券(1人1回5枚まで使用可) 5 オリジナルスパークリングワイン 1～3は1枚、4は1,000円券3枚、5は4との選択(100株以上1,000株未満) 1・2は2枚、3・5は1枚、4は1,000円券30枚(1,000株以上)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第44期)	自	平成24年4月1日	平成25年6月25日
			至	平成25年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその 添付書類				平成25年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	第45期第1四半期	自	平成25年4月1日	平成25年8月14日
			至	平成25年6月30日	関東財務局長に提出。
		第45期第2四半期	自	平成25年7月1日	平成25年11月14日
			至	平成25年9月30日	関東財務局長に提出。
		第45期第3四半期	自	平成25年10月1日	平成26年2月14日
			至	平成25年12月31日	関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			平成25年6月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社 サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	恒	弘	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	剛	⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サン・ライフの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サン・ライフが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社 サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 剛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サン・ライフの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。